



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2018年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	226,319	5.9	5,238	15.1	5,715	15.1	3,769	8.0
2018年3月期第2四半期	213,686	5.2	4,551	27.3	4,964	25.7	3,489	29.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,234百万円 (△23.5%) 2018年3月期第2四半期 4,225百万円 (87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	170.15	168.33
2018年3月期第2四半期	157.72	155.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	227,475	73,827	32.2
2018年3月期	235,022	72,177	30.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 73,348百万円 2018年3月期 71,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2019年3月期	—	60.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	4.0	12,750	11.8	13,500	11.1	9,180	11.1	414.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	23,155,882株	2018年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,034,978株	2018年3月期	1,012,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	22,154,105株	2018年3月期2Q	22,126,914株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2019年3月期2Q 84,000株、2018年3月期は該当がありません）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2019年3月期2Q 28,000株、2018年3月期2Qは該当がありません）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月19日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続き企業収益の改善がみられました。工業分野では積極的な投資意欲により工作機械などの好調な新規・更新需要が持続しました。建設・住宅分野では新設住宅着工戸数は貸家を中心に減少が続いたものの、都市部を中心とした再開発事業や物流施設などの建設需要は底堅く推移しました。

海外では、米国の景気回復は継続しており、中国をはじめとしたアジア新興国においても設備投資需要は堅調に推移したものの、保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や各国の政治情勢、金利政策などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループでは、業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループに成長することを目指す「ユアサビジョン360」を策定し、第1ステージとして3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」を2017年4月にスタートさせました。中期経営計画では、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針とし、エンジニアリング機能、ロジスティクス機能、情報発信機能などのコア事業の強化に引き続き注力するとともに、「成長事業の再強化」としてグローバル成長を目指す「海外事業」「ロボ(AI)&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」「環境・エネルギーソリューション事業」「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。また、次なる成長事業の発掘・育成のために農業、介護・医療分野への新市場開拓に向けた諸施策を推進いたしました。

このような状況の中、第1ステージの2年目として、新流通事業では、電子商取引拡大に向けた新たなECサイト「Growing Navi」の稼働により、情報発信機能の強化によるトレードビジネスの拡大と業務の効率化に注力いたしました。

海外事業では、販売体制の整備・強化を図るとともに、生産の自動化などの提案営業力強化に取り組みました。また、東南アジアエリアにおいては、工作機械や建設機械の拡販に加えて、JCM(二国間クレジット制度)等を活用した省エネ支援事業を積極的に推進するなど、環境エネルギー事業の拡大にも取り組みました。

成長事業では、生産ラインの自動化提案などのシステムインテグレーション機能を強化し、産業用ロボットをはじめとしたロボ(AI)&IoT事業の強化に注力するとともに、環境・エネルギーソリューション事業では、環境・省エネに配慮したエネルギーの最適化を幅広く提案し、新商品・新システムの開発・拡販に努めました。レジリエンス&セキュリティ事業では、台風や地震などの自然災害への対応がより一層重要となる中、ソリューション営業を展開し、事業活動を通じて安全・安心な社会インフラ作りに注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.9%増の2,263億19百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が52億38百万円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益は57億15百万円(前年同四半期比15.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億69百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に国内の工場稼働率は好調を維持するとともに、切削工具、保持工具、測定器具、制御機器などに加え、物流設備の高機能化によるマテハン関連機器の需要が底堅く推移しました。

このような状況の中、本年5月23日に稼働した新たなECサイト「Growing Navi」によるトレードビジネスのさらなる拡大を図り、在庫拡充など物流サービスの向上に取り組みました。また、コンプレッサや発電機、制御関連機器、季節商品などの環境・省エネ・安全に配慮した取扱商品の拡充、マテハン関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は357億20百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では、自動車・半導体関連産業を中心に、ロボット、建設機械、医療分野の設備投資意欲は底堅く、工作機械需要は好調に推移するとともに、新規受注においても好環境が継続しました。海外では、米中貿易摩擦による影響がみられるものの、ベトナムやインド等のアジア新興国において、設備投資は堅調に推移しましたことから順調な受注状況が続き、国内外ともに受注残高も増加しました。

このような状況の中、好調な自動車・半導体関連産業を中心に、省人化・自動化・無人化による生産性向上、コストダウンを図るための生産ラインのシステム提案営業によるロボットや工作機械の販売に注力いたしました。また、北米で海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は565億82百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移するとともに、戸建て住宅のリフォーム需要にも伸び悩みがみられたものの、非住宅分野の空調機器や管材商品などの販売を強化し、需要の取り込みに努めました。一方、新エネルギー関連商品においては、太陽光パネルの販売は減少したものの、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や、当社で開発した太陽光発電の出力制御ユニット等の新商材拡販、また工場向けなどの自家消費型の太陽光発電の拡販に努めました。

このような状況の中、空調機器など省エネ性能の高い機種の販売に注力するとともに、新エネルギー関連商品の拡販に取り組みました結果、売上高は706億79百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、建設技能者の不足に加え、台風などの自然災害により、工期の遅れが一部でみられたものの、首都圏を中心に商業・物流施設向けの景観エクステリア商材の需要、再開発事業などビル・マンション・ホテル向けの金属建材需要やインフラ関連需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫、ソーラー街路灯などのレジリエンス製品に加え宅配ボックスの拡販に努めました結果、売上高は241億70百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧・復興工事等の公共工事や都市部を中心とした再開発事業により建設機械需要は伸長しました。当社が主力とするレンタル事業者向け小型建設機械は設備投資需要に持ち直しの動きがみられましたものの、台風や地震などの自然災害の影響により、発電機やミニショベルの一部の納期が第3四半期以降にずれ込む状況もみられました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外向けオークション事業の商品拡充による販売拡大に注力いたしました。海外では、東南アジア向けに、油圧ショベル、高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は157億87百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、石油製品需要の減少が続く中、石油元売事業者の再編や石油製品価格の上昇など、市場環境の大きな変化が続きました。

このような状況の中、卸売事業につきましては一般石油製品・潤滑油の新規販売先の開拓や新商材の販売に努めました。小売事業につきましてはガソリン等の販売に加え、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました結果、売上高は114億32百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、猛暑の影響でエアコン・扇風機の夏物季節商品が好調に推移しました。また、生活家電を中心に投入した新商品が寄与するとともに、提案営業力を強化したことなどにより、販売は順調に推移いたしました。木材事業では、一部原産地での輸出抑制政策による供給不足に加え自然災害や天候不良による納期遅延などがみられましたが、国内における合板需要は引き続き堅調に推移しました。

この結果、その他の部門の売上高は119億46百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて75億46百万円減少し、2,274億75百万円となりました。これは、電子記録債権が23億92百万円、たな卸資産が26億45百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が109億31百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて91億96百万円減少し、1,536億48百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が80億52百万円、電子記録債務が23億14百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億50百万円増加し、738億27百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が24億60百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、32.2%（前連結会計年度末は30.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億70百万円減少し、344億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億86百万円（前年同四半期比11億26百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益56億85百万円、売上債権の減少による収入を85億68百万円計上した一方、仕入債務の減少による支出を104億93百万円、法人税等の支払額18億34百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3億71百万円（前年同四半期比3億32百万円の支出減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出2億25百万円を計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、17億83百万円（前年同四半期比5億40百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額13億28百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日付「2018年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,428	34,675
受取手形及び売掛金	126,930	115,999
電子記録債権	13,414	15,806
たな卸資産	13,392	16,037
その他	2,857	4,094
貸倒引当金	△105	△103
流動資産合計	192,917	186,510
固定資産		
有形固定資産	13,401	13,172
無形固定資産		
のれん	1,702	1,537
その他	3,886	3,395
無形固定資産合計	5,588	4,933
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	5,454	5,527
その他	18,314	17,994
貸倒引当金	△655	△662
投資その他の資産合計	23,114	22,859
固定資産合計	42,104	40,965
資産合計	235,022	227,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,987	114,935
電子記録債務	19,228	16,914
短期借入金	3,138	3,061
未払法人税等	1,793	1,648
賞与引当金	2,192	2,178
役員賞与引当金	80	—
その他	7,277	8,698
流動負債合計	156,697	147,436
固定負債		
退職給付に係る負債	644	648
株式給付引当金	—	16
役員株式給付引当金	—	14
その他	5,502	5,532
固定負債合計	6,146	6,212
負債合計	162,844	153,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,765	6,779
利益剰余金	38,257	40,718
自己株式	△1,209	△1,460
株主資本合計	64,458	66,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	4,615
繰延ヘッジ損益	△24	14
為替換算調整勘定	△13	△132
退職給付に係る調整累計額	2,449	2,169
その他の包括利益累計額合計	7,202	6,666
新株予約権	497	410
非支配株主持分	18	69
純資産合計	72,177	73,827
負債純資産合計	235,022	227,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	213,686	226,319
売上原価	193,298	204,140
売上総利益	20,387	22,178
販売費及び一般管理費	15,836	16,940
営業利益	4,551	5,238
営業外収益		
受取利息	647	674
受取配当金	123	142
その他	173	194
営業外収益合計	943	1,011
営業外費用		
支払利息	476	520
その他	53	12
営業外費用合計	530	533
経常利益	4,964	5,715
特別利益		
固定資産売却益	1	—
抱合せ株式消滅差益	27	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
災害による損失	—	30
特別損失合計	2	30
税金等調整前四半期純利益	4,990	5,685
法人税等	1,498	1,909
四半期純利益	3,492	3,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	3,769

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,492	3,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	△175
繰延ヘッジ損益	11	38
為替換算調整勘定	△20	△124
退職給付に係る調整額	△231	△280
その他の包括利益合計	732	△541
四半期包括利益	4,225	3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,221	3,229
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,990	5,685
減価償却費	943	1,065
のれん償却額	166	164
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	2	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△27	—
災害損失	—	30
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△80
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	16
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△770	△816
支払利息	476	520
売上債権の増減額(△は増加)	4,979	8,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,571	△2,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,406	△10,493
長期金銭債権の増減額(△は増加)	△84	43
その他	△358	△267
小計	3,190	1,835
利息及び配当金の受取額	770	814
利息の支払額	△468	△529
法人税等の支払額	△2,080	△1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183	△215
定期預金の払戻による収入	221	194
有形固定資産の取得による支出	△642	△92
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△198	△225
投資有価証券の取得による支出	△32	△35
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62	—
その他	63	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704	△371

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29	△74
リース債務の返済による支出	△58	△54
自己株式の取得による支出	△2	△324
配当金の支払額	△1,103	△1,328
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△101	—
その他	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569	△1,947
現金及び現金同等物の期首残高	33,239	36,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,740	34,433

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び委託契約を締結している執行役員(国内非居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

本取引は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、2018年8月6日に業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資とし、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行うものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末324百万円、84,000株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,842	50,695	67,789	23,269	16,206	11,523	203,326	10,359	213,686	—	213,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,130	2,480	3,423	2,113	1,824	31	16,005	22	16,028	△16,028	—
計	39,973	53,175	71,213	25,383	18,031	11,554	219,332	10,382	229,714	△16,028	213,686
セグメント利益	987	2,011	2,044	694	464	63	6,264	52	6,317	△1,766	4,551

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,766百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	35,720	56,582	70,679	24,170	15,787	11,432	214,372	11,946	226,319	—	226,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,696	2,062	3,751	1,860	1,833	18	15,223	61	15,285	△15,285	—
計	41,416	58,645	74,431	26,030	17,621	11,451	229,596	12,007	241,604	△15,285	226,319
セグメント利益	1,153	2,504	2,168	630	501	112	7,070	83	7,153	△1,915	5,238

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,915百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。